



Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

第32期 事業報告書 証券コード 7600

平成15年6月1日から平成16年5月31日まで

■ 経営理念

最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じ、医療に貢献する。

5ヶ年中期経営計画

■ 業績目標

	2003年5月期	2004年5月期	2008年5月期
連結売上高	139億円	137億円	195億円
連結営業利益	40億円	37億円	50億円
海外売上高	5億円	8億円	30億円
自社製品比率	24%	28%	37%

■ 重点施策

1 国内営業体制の充実

- ▶ 国内営業体制の強化
- ▶ マーケティング機能の強化

2 新たな新商品導入等による商社機能の充実

- ▶ アライアンス戦略による商社機能の強化

3 自社製品による海外事業展開の定着・拡大

- ▶ 自社製品開発強化によるメーカー機能の強化
- ▶ グローバル展開の加速

骨接合材料分野でのシェアを維持しつつ、人工関節・脊椎固定器具分野でもシェア拡大へ。

第32期を振り返って

まず、当社に大きな期待をしていただいている株主の皆様に対して、ご納得いただける結果を残せなかったことを深く反省しております。

平成15年4月に実施された健康保険等の改正に伴い被保険者の自己負担が3割に増加するなど、医療費の抑制の動きが強まる中、第32期は日本MDMにとってかつて経験したことがないほど厳しい1年間でした。第32期の業績に大きく貢献すると思われた新製品「トロカンテリックネイル」は、不具合が発覚し、医療用器具としての性格上、安全が何よりも重要と考え経営トップとして平成15年9月に販売の自粛を決断しました。「トロカンテリックネイル」の販売自粛による業績への影響は大きく、人工関節などの自社製品の売上増加だけでは予定していた収益の達成ならびに業績を回復させることはできませんでした。

こうした環境の中、平成13年に締結いたしましたオーソビタ社（米国、ペンシルバニア州）が製造する骨補填材の日本国内における独占販売契約について、近年、厚生労働省の承認申請基準が一段と厳しい状況であるため承認取得が困難であると判断し、契約を解除し、当社が保有していた同株式を売却いたしました。

また、中期計画で掲げたアライアンス戦略の一つとして、本年2月にスパインネクスト社（仏、ボルドー）と脊椎固定器具製品の国内独占販売権を取得する契約を締結しました。これにより、整形外科分野で当社が遅れを



代表取締役社長 東 健一

とっている脊椎固定器具分野での商品ラインアップの充実につながるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本及び北米の動向

日本国内では「トロカンテリックネイル」の販売自粛による業績への影響が残ったものの、人工関節、脊椎固定器具が順調に実績を上げてきております。高周波手術装置EMFシステムは販売体制の見直しにより、売上は順

トップメッセージ

調に推移しております。今後も予算申請から購入まで時間を要することは危惧されますが、低侵襲（minimum invasive）手術が注目される中、EMFシステムは脳神経外科領域における内視鏡手術の市場においても着実に浸透してきております。

北米では新製品の投入による製品ラインナップの充実に伴い整形外科領域の売上が拡大し、大幅な売上の増加に結びつきました。EMFシステムは厳しい状況ではありますが、販売体制や代理店の見直しなど体制整備を進めております。

引き続き、ワークショップ、学会展示等に積極的に参加することにより、市場への浸透を図ってまいります。

新体制で新たに打ち出したポイントについて

従来より商社機能及びメーカー機能を追求してきました。メーカー機能については、重要である強固な収益源の確保を目的としたアライアンス戦略にも積極的に取り組んでおります。

本年2月にスパインネクスト社と脊椎固定器具製品の国内独占販売権を取得する契約締結もこうしたアライアンス戦略に沿ったものです。

アライアンス戦略を実行することによる商社機能及びメーカー機能の強化といった相乗効果にも留意しながら、今後も積極的に検討していく予定です。

日本MDMの今後について

当社の収益基盤である3つの柱（1. 商社機能、2. 開発主導型メーカー機能、3. グローバル展開）がありますが、

商社機能として、従来よりお付き合いのあるお客様ならびに当社の営業ネットワークを活用し、整形外科領域の商品及び医療機器の輸入・販売を行い、新たなビジネスにチャレンジすることにより商社機能を強化したいと考えております。

開発主導型メーカー機能として、整形外科領域はODC社、医療機器分野は日本MDMを中心に開発を進めております。グローバルに展開できる商品の開発を進めるため、ODC社、日本MDM相互の連携を強化し、医療現場のニーズやマーケット情報などを十分に反映できる体制を構築いたします。製品化のスピードアップを図るため、ODC社の開発は人工膝関節、人工股関節、脊椎固定器具に集約し、また、日本MDMはEMFシステムの技術を応用した製品開発に注力いたします。

最後にグローバル展開として、平成13年度をグローバル化元年と位置付け、海外での事業展開を積極的に進めております。米国における人工関節、脊椎固定器具など整形インプラント商品の販売と高周波手術装置EMFシステムの欧米市場での販売を最重要課題として取り組んでまいります。

営業体制の強化について

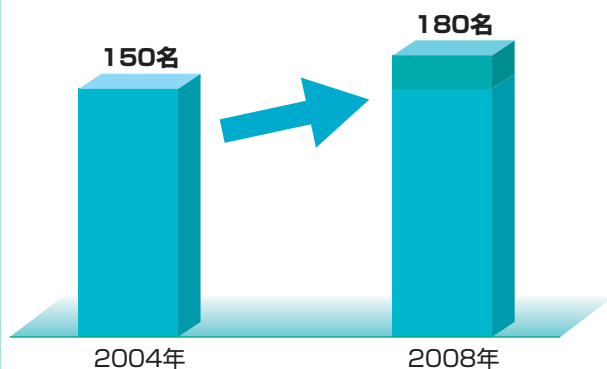
「より現場に密着した営業体制」を実現するため、市場が大きい大都市圏、中堅都市圏を中心に営業担当者を現在の150名（人口86万人当たり営業担当1人）から180名（人口75万人当たり営業担当1人）体制をめざしております。増員することにより、整形外科領域では最多の全国16営業所体制を堅持し、全国をカバーすることができます。これまで以上のきめ細かなサービス提供が可

整形外科領域で最多の全国ネットワーク

- 16営業所で
全国をバックアップ



営業体制の再構築



能となり、この成果は売上のみならず顧客満足の向上も図られるものと期待しております。

株主や投資家の皆様への今後の抱負

当社は「医療に貢献する」を経営理念とし、商社機能の拡充と開発主導型メーカーとして自社製品の開発と販売を強化してまいります。そのため、私たちは中期計画で掲げた5つの戦略（1.国内販売戦略、2.国内営業戦略、3.海外営業戦略、4.開発戦略、5.アライアンス戦略）を実行し、安定した成長を持続できる強力な体制を構築いたします。

これからの医療業界や経済環境などに左右されない企業体質をつくり、計画で立てた数値目標を達成したいと考えております。顧客や株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）の皆様より信頼される会社となるよう努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は株主利益尊重を基本原則と考えております。業績の進捗や企業価値向上に向けた事業投資など中長期的な資金需要や財務状況の見直しを検討しながら、連結配当性向の目標を30%とし、引き続き株式分割や増配等により株主の皆様への利益還元に積極的に取り組んでいく指針です。

次期の見通しについて

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

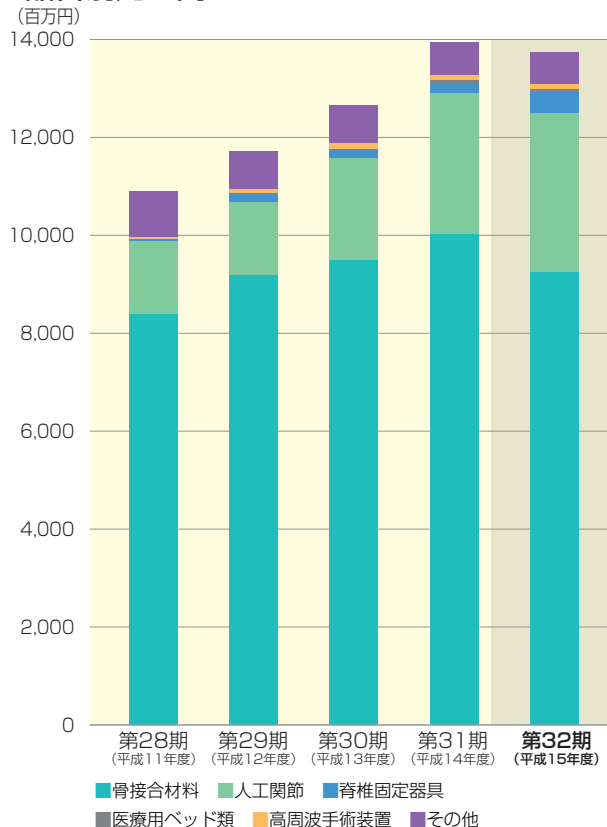
連結財務ハイライト

売上高
13,736 百万円
 前期比1.5%減

経常利益
3,763 百万円
 前期比2.6%増

当期純利益
2,041 百万円
 前期比8.3%増

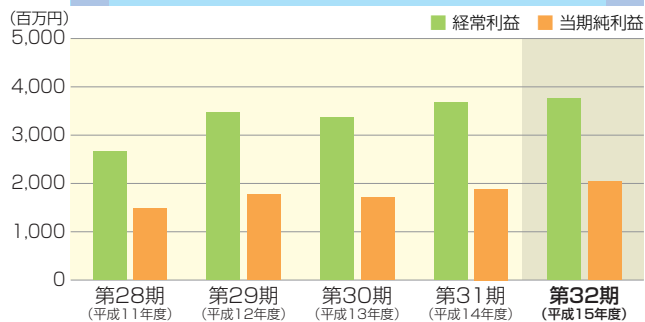
品目別売上高



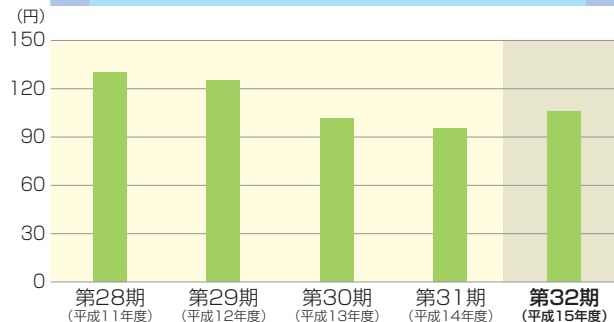
5

〔連結ベース〕	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
売上高 (百万円)	10,900	11,727	12,658	13,944	13,736
経常利益 (百万円)	2,656	3,464	3,367	3,667	3,763
当期純利益 (百万円)	1,479	1,767	1,705	1,885	2,041
総資産 (百万円)	15,743	19,429	23,677	23,487	23,023
株主資本 (百万円)	6,824	8,369	9,883	11,192	12,520
株主資本比率 (%)	43.3	43.1	41.7	47.7	54.4
1株当たり当期純利益 (円)	131.25	125.94	101.26	95.84	106.38
1株当たり株主資本 (円)	583.28	596.11	586.67	598.24	672.11
ROE (%)	28.1	23.3	18.7	17.9	17.2
ROA (%)	9.4	10.1	7.9	8.0	8.8

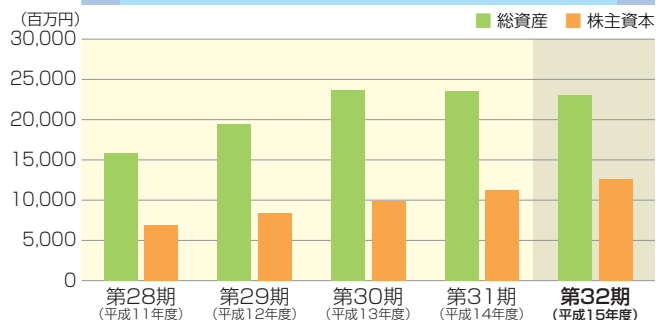
経常利益／当期純利益



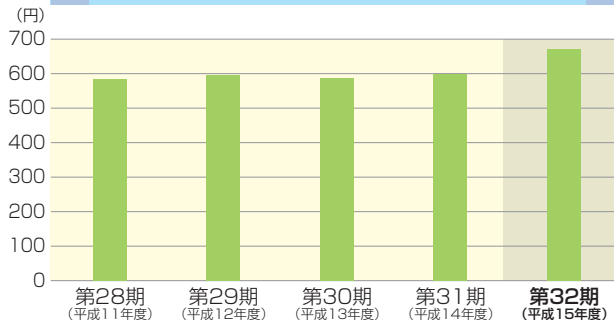
1株当たり当期純利益



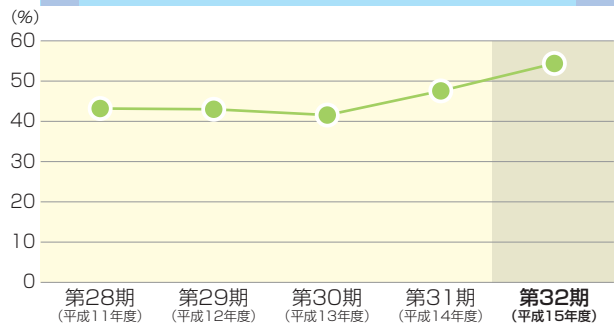
総資産／株主資本



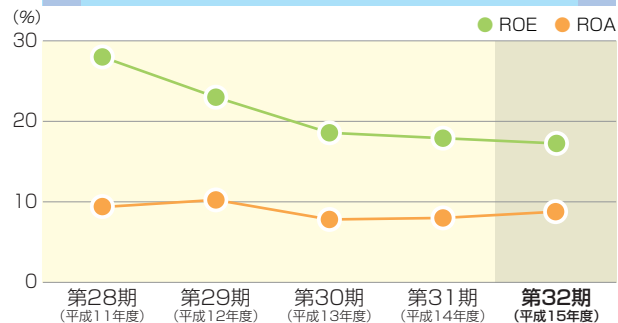
1株当たり株主資本



株主資本比率



ROE／ROA



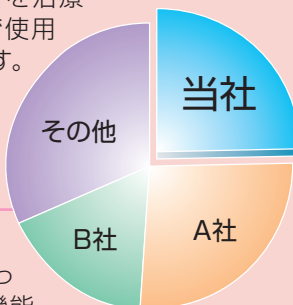
● 整形外科領域



<骨接合材料>

骨接合材料とは、骨折部位の固定を行うために体内に埋め込むネイル、スクリュー、プレートなどを言います。高齢者に多い大腿骨頸部骨折や交通事故等における骨折を治療する手術で使用されています。

骨接合材料シェア



<人工関節>

人工関節とは、何らかの疾患によって関節の機能が損傷を受け、その機能を回復するために人工の材料を使い置き換える製品を言います。サイズバリエーション豊富な人工股関節や手術において挿入が容易で、靭帯と軟部組織との最善のバランスが得られる人工膝関節があります。



<脊椎固定器具>

脊椎の骨折や骨粗しょう症などで脊椎が不安定となり、痛みなどの神経症状があらわれます。このような症状に対する治療は、不安定となった脊椎を手術により矯正し、直接固定します。その際、脊椎を固定するために使用する器具を脊椎固定器具と言います。挿入が容易で、移植骨のためのスペースが広くとれ、脊椎周囲の軟部組織の炎症が最低限に抑えるなど多くの特徴があります。

● 脳外科領域



<EMFシステム>

EMFシステムは高周波を利用したメスです。従来の電気メスと比較すると電極先端のみエネルギーが集中し、熱影響の少ない切開、蒸散、凝固が可能のため、脳腫瘍摘出術に使用されています。近年では脳神経外科領域における内視鏡手術での水頭症治療などにも利用されています。

● その他

<キネティック療法対応ベッド>

キネティック療法対応ベッドとは重症患者や体動制限下のある患者に対して連続して左右に体位変換を行い、合併症の本質的原因である体動制限を除き、合併症を予防・治療することを目的とし開発されたベッドです。救命救急センターや集中治療室 (ICU) 等で使用されています。



● 部門別概況

当連結会計年度における売上高は13,736百万円（前期比1.5%減）、経常利益は3,763百万円（前期比2.6%増）、当期純利益2,041百万円（前期比8.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本

第32期の業績に大きく貢献すると思われた新製品「トロカンテリックネイル」の不具合発生による販売自粛は業績への影響は大きく、人工関節などの自社製品の売上増加だけでは予定していた収益の達成ならびに業績を回復させることはできませんでした。

高周波手術装置EMFシステムは、医療機関の予算問題から厳しい状況にあります。販売体制の見直しにより、売上は順調に推移しております。EMFシステムは注目度の高い脳神経外科領域の内視鏡手術の市場においても着実に浸透してきております。これらの結果、当セグメントの売上高は12,926百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3,925百万円（前期比12.2%減）となりました。

北米

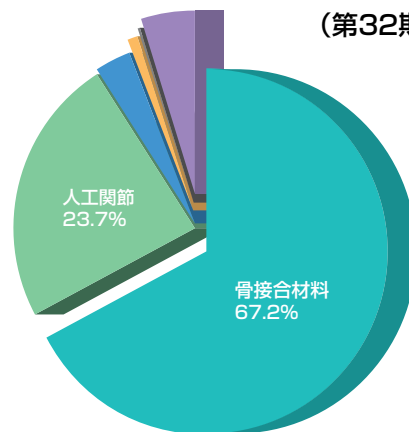
北米では新製品の投入による製品ラインナップの充実に伴い整形外科領域の売上が拡大し、大幅な売上の増加に結びつきました。EMFシステムは厳しい状況ではありますが、販売体制や代理店の見直しなど体制整備を進めております。当セグメントの売上高は2,098百万円（前期比29.2%増）、営業利益は11百万円となりました。

品目別連結売上高構成比

単位：百万円（構成比）

	第31期	第32期
■ 骨接合材料	10,022 (71.9%)	9,233 (67.2%)
■ 人工関節	2,928 (21.0%)	3,257 (23.7%)
■ 脊椎固定器具	225 (1.6%)	439 (3.2%)
■ 高周波手術装置	94 (0.7%)	121 (0.9%)
■ 医療用ベッド類	25 (0.2%)	32 (0.2%)
■ その他	647 (4.6%)	650 (4.8%)

(第32期)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成16年5月31日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,354	16,251
現金及び預金	1,270	771
受取手形及び売掛金	2,518	2,525
たな卸資産	10,994	10,923
繰延税金資産	365	274
為替予約等	—	1,473
繰延ヘッジ損失	182	—
その他	1,029	291
貸倒引当金	△5	△7
固定資産	6,669	7,236
有形固定資産	5,286	4,974
建物及び構築物	920	979
工具器具及び備品	1,951	1,549
土地	2,171	2,176
その他	243	268
無形固定資産	376	440
連結調整勘定	94	141
その他	282	298
投資その他の資産	1,005	1,822
投資有価証券	221	279
繰延税金資産	503	517
為替予約等	—	763
繰延ヘッジ損失	2	—
その他	332	310
貸倒引当金	△53	△49
資産合計	23,023	23,487

	第32期(当期) 平成16年5月31日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,900	6,303
支払手形及び買掛金	236	249
短期借入金	2,108	2,422
未払法人税等	1,073	971
繰延ヘッジ利益	—	1,473
為替予約等	182	—
その他	1,300	1,186
固定負債	5,602	5,992
長期借入金	4,023	4,281
繰延ヘッジ利益	—	763
為替予約等	2	—
その他	1,577	947
負債合計	10,503	12,295
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	9,285	7,817
その他有価証券評価差額金	9	15
為替換算調整勘定	11	142
自己株式	△23	△20
資本合計	12,520	11,192
負債・少数株主持分・資本合計	23,023	23,487

連結貸借対照表のポイント

〈資産の部〉

たな卸資産の増加を最小限に止めた一方で、営業体制の強化等により貸出用の医療工具類（工具器具及び備品）が増加しております。また、前期に評価益として繰延計上していた「為替予約等」*は、当期には評価損として繰延計上しております。

*「為替予約等」は、将来の外貨建て輸入仕入について、為替変動によるリスクを回避するために金融機関と締結した為替予約等取引の期末時点で評価損（益）で、ヘッジ会計の適用により、資産（負債）側にある「繰延ヘッジ損失（利益）」と両建てで繰延計上しております。

〈負債の部・少数株主持分・資本の部〉

営業活動キャッシュ・フローの増加により、銀行借入残高を削除しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	第31期(前期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
売上高	13,736	13,944
売上原価	3,386	3,397
売上総利益	10,349	10,546
販売費及び一般管理費	6,636	6,477
営業利益	3,712	4,068
営業外収益	537	58
営業外費用	486	459
経常利益	3,763	3,667
特別利益	48	3
特別損失	76	128
税金等調整前当期純利益	3,734	3,543
法人税、住民税及び事業税	1,693	1,657
当期純利益	2,041	1,885

■ 連結損益計算書のポイント

売上高は、新製品の販売自粛が影響し前期に比べ1.5%減の13,736百万円となり、営業利益も8.7%減の3,712百万円となりました。

一方で、営業外収益の為替差益が大幅に増加したことや特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により、経常利益は前期に比べ2.6%増の3,763百万円、当期純利益は8.3%増の2,041百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加を最小限に止めたことや、米子会社の収支が大幅に改善したこと等から1,840百万円と前期に比べ962百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加し△1,030百万円と前期に比べ22百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入残高を削減できたことで△369百万円と前期に比べ81百万円の減少となりました。

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	第31期(前期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,411	1,411
資本剰余金期末残高	1,411	1,411
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,817	6,378
利益剰余金増加高	2,041	1,885
当期純利益	2,041	1,885
利益剰余金減少高	573	446
配当金	463	336
役員賞与	110	110
利益剰余金期末残高	9,285	7,817

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	第31期(前期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	31
現金及び現金同等物の増減額	498	△386
現金及び現金同等物の期首残高	441	827
現金及び現金同等物の期末残高	940	441

貸借対照表

(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成16年5月31日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,463	16,538
現金及び預金	1,132	667
受取手形及び売掛金	2,307	2,602
たな卸資産	11,140	11,171
繰延税金資産	309	206
為替予約等	—	1,473
繰延ヘッジ損失	182	—
その他	1,395	425
貸倒引当金	△5	△8
固定資産	8,188	8,484
有形固定資産	4,727	4,237
工具器具及び備品	1,827	1,302
土地	2,132	2,132
その他	767	803
無形固定資産	107	117
投資その他の資産	3,353	4,129
長期貸付金	2,152	2,165
繰延税金資産	228	194
為替予約等	—	763
繰延ヘッジ損失	2	—
その他	1,024	1,057
貸倒引当金	△55	△52
資産合計	24,651	25,023

損益計算書

(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	第31期(前期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
売上高	12,926	13,417
売上原価	3,523	3,638
売上総利益	9,403	9,779
販売費及び一般管理費	5,478	5,311
営業利益	3,925	4,468
営業外収益	254	74
営業外費用	386	447
経常利益	3,792	4,094
特別利益	49	12
特別損失	69	108
税引前当期純利益	3,773	3,997
法人税、住民税及び事業税	1,679	1,797
当期純利益	2,094	2,200
前期繰越利益	3,334	3,706
当期末処分利益	5,428	5,907

(単位：百万円)

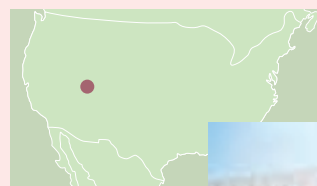
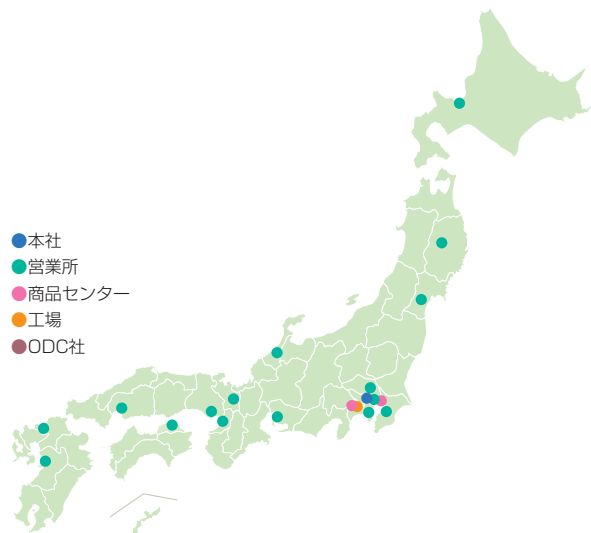
	第32期(当期) 平成16年5月31日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,686	6,180
買掛金	100	183
短期借入金	2,108	2,422
未払法人税等	1,073	971
繰延ヘッジ利益	—	1,473
為替予約等	182	—
その他	1,221	1,129
固定負債	5,602	5,992
長期借入金	4,023	4,281
繰延ヘッジ利益	—	763
為替予約等	2	—
その他	1,577	947
負債合計	10,289	12,172
(資本の部)		
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	11,138	9,617
その他有価証券評価差額金	9	15
自己株式	△23	△20
資本合計	14,362	12,850
負債・資本合計	24,651	25,023

利益処分

(単位：百万円)

	第32期(当期) 平成16年8月20日	第31期(前期) 平成15年8月20日
当期末処分利益	5,428	5,907
利益処分数額		
利益配当金	463	463
役員賞与金	71	110
(うち監査役賞与金)	(6)	(16)
任意積立金	—	—
別途積立金	2,000	2,000
次期繰越利益	2,893	3,334

- 本社 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 盛岡営業所 〒020-0063
岩手県盛岡市材木町5番1号
- 仙台営業所 〒980-0022
宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
- さいたま営業所 〒330-0081
埼玉県さいたま市中央区新都心5番2号
- 千葉営業所 〒261-0023
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
- 東京営業所 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 横浜営業所 〒222-0033
神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目17番2号
- 名古屋営業所 〒464-0858
愛知県名古屋市中千種区千種1丁目15番1号
- 金沢営業所 〒920-0027
石川県金沢市駅西新町2丁目6番4号
- 京都営業所 〒600-8107
京都府京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
- 大阪営業所 〒532-0033
大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 神戸営業所 〒650-0021
兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
- 高松営業所 〒760-0050
香川県高松市亀井町8番10号
- 広島営業所 〒730-0045
広島県広島市中区鶴見町3番19号
- 福岡営業所 〒816-0096
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 熊本営業所 〒860-0805
熊本県熊本市桜町1番20号
- 関東商品センター 〒140-0012
東京都品川区勝島1丁目5番21号
- 津久井商品センター 〒220-0411
神奈川県津久井郡津久井町青野原375番5号
- 津久井工場 〒220-0411
神奈川県津久井郡津久井町青野原363番1号



Ortho Development Corporation(ODC社)の概要

- 住所 12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020
- 資本金 US\$ 2,849千 (出資比率96%)
- 売上高 US\$ 21,652千
- 事業内容 医療用具・機器製造販売

(平成16年3月31日現在)

■ **会社が発行する株式の総数** 37,728,000株

■ **発行済株式の総数** 18,533,116株

■ **株主数** 7,553名

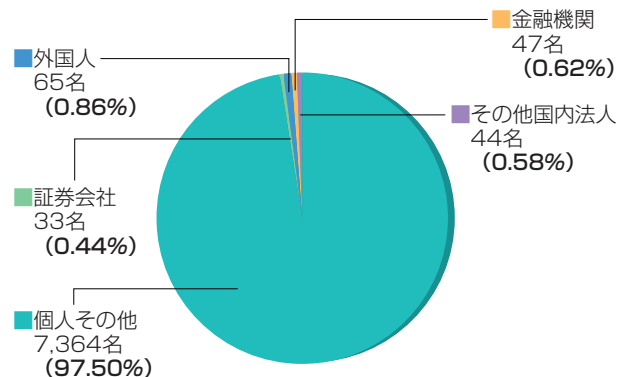
■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,994,800	10.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,466,000	7.95
渡 辺 崇 史	1,444,800	7.84
渡 辺 康 夫	1,012,064	5.49
島 崎 一 宏	914,102	4.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	432,800	2.34
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.14
日下部 博	390,529	2.11
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	390,500	2.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	343,800	1.86

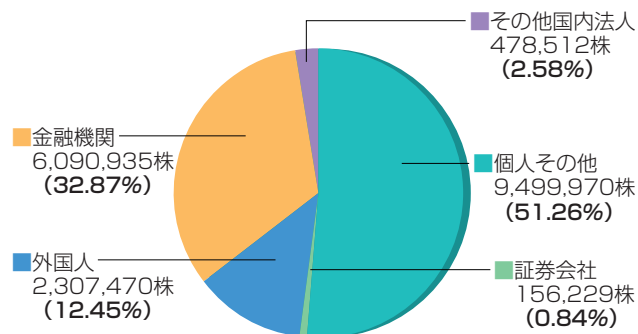
(注) 議決権比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

● 株主数構成比



● 株式数構成比



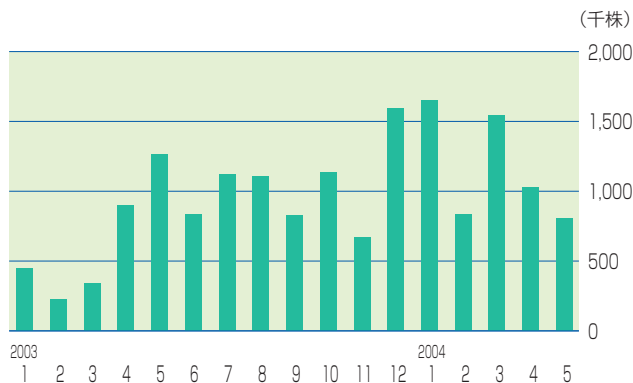
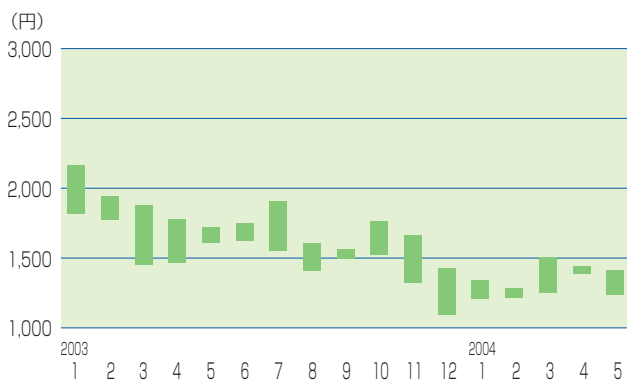
(注) 個人その他には自己株式9,845株を含みます。
その他国内法人には証券保管振替機構名義株式1,600株を含みます。

- **商号** 株式会社日本エム・ディ・エム
- **設立** 昭和48(1973)年5月28日
- **資本金** 18億2,640万円
- **従業員数** 352名 (男性195名・女性157名)
- **事業内容** 医療機器の輸入販売
 国産製品の開発・製造・販売
 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介
 各地域代理店への教育・サービス

- **役員** (平成16年8月20日現在)
- 代表取締役社長 東 健 一
- 常務取締役 大 川 正 男
- 常務取締役 小 川 康 貴
- 取締役 田 村 裕 一
- 取締役 沼 田 逸 郎
- 取締役 仲 平 偉
- 取締役相談役 日下部 博
- 常勤監査役 市 川 園 生
- 監査役 鈴 木 竹 夫
- 監査役 大 原 秀 三
- 監査役 野 崎 晃

株価・出来高チャート (月足)

Share price and Volume



株 主 メ モ

決 算 期 5月31日

定 時 株 主 総 会 8月中

利 益 配 当 金
支 払 株 主 確 定 日 5月31日

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.jmdm.co.jp/>

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
(電話お問い合わせ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話 03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金
振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記
フリーダイヤルまたはホームページで24時間受け付けています。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット／ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お 問 い 合 わ せ 先

経営戦略室 03(3341)6705



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙
配合率100%再生紙」を使用しております。